

(様式 1 - 3 別紙説明資料)

南相馬市定住緊急支援交付金事業計画(様式 1 - 3 別紙説明資料)

1、人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているかの説明

平成 29 年 7 月現在で約 11,400 人が転出、約 7,200 人が市外へ避難

小さな子を持つ子育て世代(20~39 歳)の市外避難・転出率は約 36%

10 歳未満の子供の市外避難・転出率は約 50%

人口の流出による労働力不足(有効求人倍率 0.54 倍 1.62 倍)

看護師の流出による慢性的な看護師不足(470 人 353 人)

小学校の児童数は原子力災害前の約 53%

(1)人口流出数及び流出率

	原子力災害前	原子力災害後
住民基本台帳 登録者数(世帯数)	70,878 人(23,640 世帯) (出典:H22 国勢調査)	61,948 人(23,815 世帯) (出典:H29.6.30 住基人口データ) 27 年国勢調査(確定値) 57,797 人(25,944 世帯)

(2)人口流出数及び流出率

平成 23 年 3 月 11 日の住民基本台帳登録者数	: 71,561 人
平成 24 年 10 月 4 日の市内居住者数	: 45,392 人
" 市外避難者数	: 18,700 人
" 転出者数	: 5,420 人
" 死亡者数	: 1,867 人
" 所在不明者数	: 129 人
" 市内居住率	: 65.1%
平成 29 年 7 月 12 日の市内居住者数	: 47,163 人
" 市外避難者数	: 7,283 人
" 転出者数	: 11,421 人
" 死亡者数	: 5,685 人
" 所在不明者数	: 9 人
" 市内居住率	: 70.6%
(出典:全国避難者情報システム)	

(3)区域別市外避難・転出率（平成 29 年 7 月 12 日現在）(出典：全国避難者情報システム)

区域 / 人数	震災前人口	市外避難者数	転出者数	死亡者数	市外避難・転出率
旧警戒区域	14,269	3,925	2,280	1,228	43.5%
旧緊急時避難準備区域	46,743	3,110	8,100	3,446	24.0%
旧計画的避難区域	12	1	0	6	8.3%
区域外	10,537	247	1,041	1,005	12.2%
合計	71,561	7,283	11,421	5,685	26.1%

市外避難・転出率 = (市外避難者数 + 転出者数) / (震災前人口 - 死亡者数)

(4)年代別市外避難・転出率（平成 29 年 7 月 12 日現在）(出典：全国避難者情報システム)

年代 / 人数	震災前人口			避難・転出者数			避難・転出率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0 ~ 4	1,539	1,463	3,002	728	692	1,420	47%	47%	47%
5 ~ 9	1,749	1,659	3,408	944	853	1,797	54%	51%	53%
10 ~ 14	1,714	1,627	3,341	709	656	1,365	41%	40%	41%
15 ~ 19	1,817	1,628	3,445	680	578	1,258	37%	36%	37%
20 ~ 24	1,582	1,453	3,035	359	485	844	23%	33%	28%
25 ~ 29	1,809	1,629	3,438	454	659	1,113	25%	40%	32%
30 ~ 34	2,173	2,031	4,204	785	924	1,709	36%	45%	41%
35 ~ 39	2,411	2,255	4,666	889	988	1,877	37%	44%	40%
40 ~ 44	2,013	1,883	3,896	118	292	410	6%	16%	11%
45 ~ 49	2,018	1,938	3,956	303	464	767	15%	24%	19%
50 ~ 54	2,278	2,314	4,592	605	816	1,421	27%	35%	31%
55 ~ 59	2,820	2,845	5,665	832	938	1,770	30%	33%	31%
60 ~ 64	3,260	3,107	6,367	953	890	1,843	29%	27%	29%

(5)地域の産業や医療、学校教育等の復興にどのような影響が生じているか

地域の産業

当市を含む相双地方の有効求人倍率は、震災前の **0.54 倍**（平成 23 年 2 月現在）から平成 29 年 6 月現在で **1.62 倍**まで上昇しており、震災以降の復興需要の高まりと原子力災害からの避難による労働力の流出により慢性的な**人手不足**の状況が続いている。人手不足は建設土木関連から小売業やサービス業にまで及び、市民生活に密着したコンビニやスーパー等については、パート・アルバイトの確保も難しく、休業や撤退、短縮操業などを強いられ、復興のスピードを減速させる大きな要因となっている。（有効求人倍率は厚生労働省福島労働局「最近の雇用失業情勢」より：商工労政課雇用対策係提供）

医療

市内の病院の看護師の数については、震災前の平成 23 年 3 月 1 日現在では **470 人**（常勤換算看護職員数）であったものが、避難等により **353 人**（平成 29 年 4 月 1 日現在）まで減少している。看護師不足等により、運営病床数も **647 病床**（平成 23 年 3 月 1 日現在）から **386 病床**（平成 29 年 7 月 1 日現在）まで減少しており、市民が安心して医療サービスを受けることが難しい状況である。（南相馬市健康づくり課提供）

小学校、幼稚園・保育園

市内 16 小学校の児童数は、平成 23 年度は **4,058 人**だったが平成 29 年 4 月の在籍数は約半数の **2,158 人**まで減少している。また、市内 17 幼稚園（私立 4 園含む）については、震災前の **2,220 人**から **614 人**（平成 29 年 7 月現在）まで減少し、市内 10 保育園（私立 4 園含む）についても、**1,013 人**から **715 人**（平成 29 年 7 月現在）まで減少している。（南相馬市教育委員会「児童生徒の在籍推移」及び「保育園・幼稚園入園状況」より）

その他

子育て世代等の若年層の流出により、伝統行事や消防団などの地域活動が継続できなくなることで地域コミュニティの弱体化や崩壊を招いている。

2、体力と運動能力を養う機会の確保にいかに関与するか

- ・体力低下、肥満傾向に関するデータ

(出典：南相馬市小中学校保健統計及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

健康診断結果

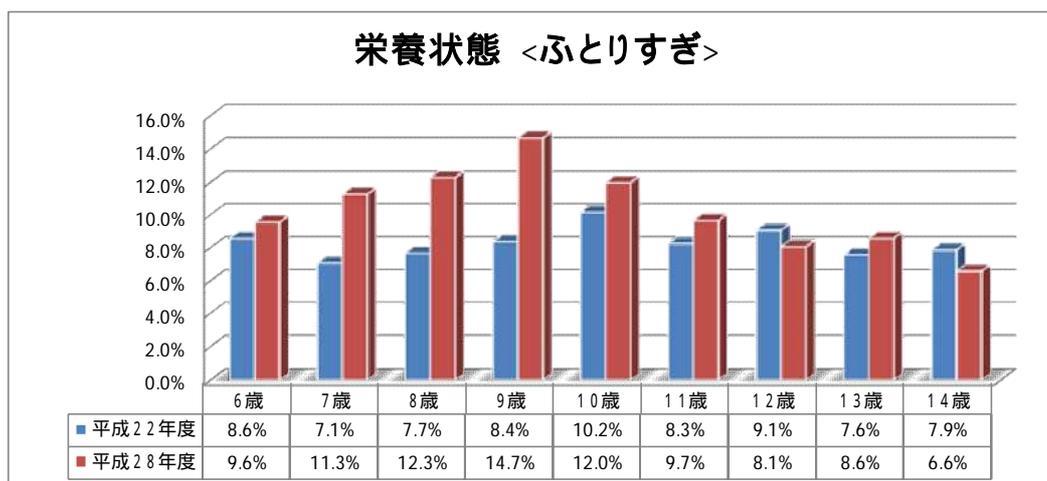
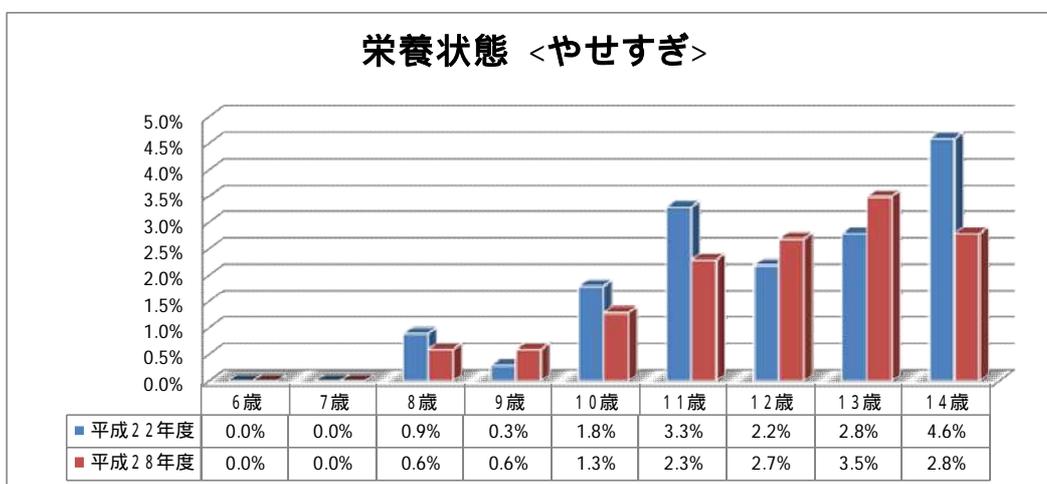
栄養状態

<やせすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.8%	3.3%	2.2%	2.8%	4.6%
平成28年度	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	1.3%	2.3%	2.7%	3.5%	2.8%

<ふとりすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	8.6%	7.1%	7.7%	8.4%	10.2%	8.3%	9.1%	7.6%	7.9%
平成28年度	9.6%	11.3%	12.3%	14.7%	12.0%	9.7%	8.1%	8.6%	6.6%



原発事故前と比較すると、「ふとりすぎ」とされた子どもの割合が小学校低学年を中心に増加している。(9歳児で最も高く6.3ポイント増)

このことから、運動機会を確保し、肥満傾向を解消する必要がある。

新体力テストの総合評価

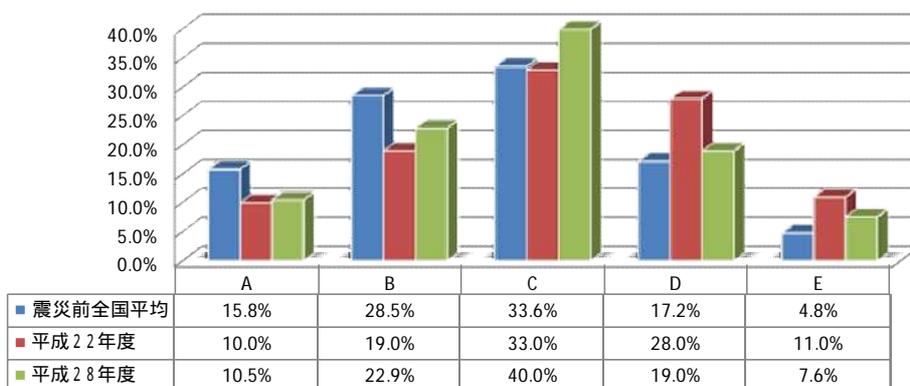
小学生(5年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	15.8%	28.5%	33.6%	17.2%	4.8%
平成22年度	10.0%	19.0%	33.0%	28.0%	11.0%
平成28年度	10.5%	22.9%	40.0%	19.0%	7.6%

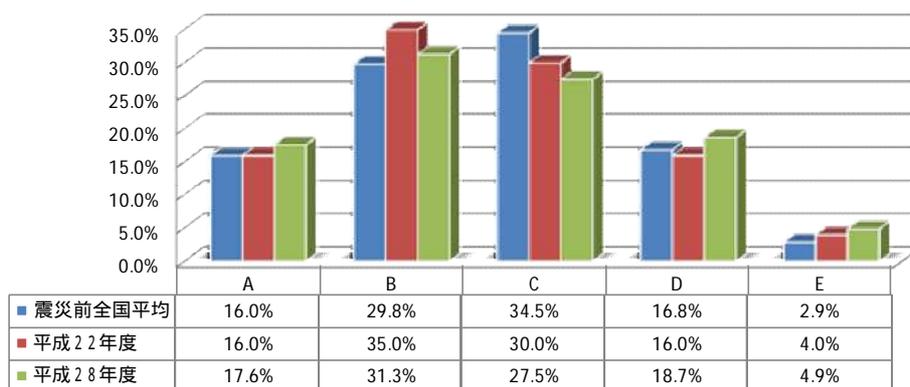
小学生(5年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	16.0%	29.8%	34.5%	16.8%	2.9%
平成22年度	16.0%	35.0%	30.0%	16.0%	4.0%
平成28年度	17.6%	31.3%	27.5%	18.7%	4.9%

新体力テスト総合評価(小学5年男子)



新体力テスト総合評価(小学5年女子)



新体力テストの総合評価

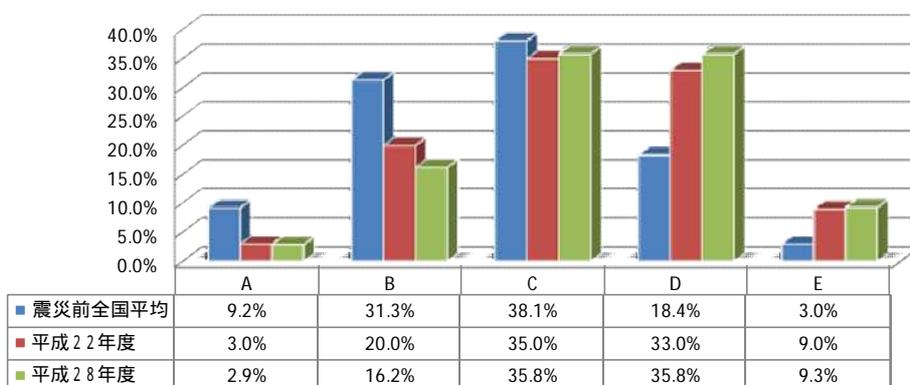
中学生(2年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	9.2%	31.3%	38.1%	18.4%	3.0%
平成22年度	3.0%	20.0%	35.0%	33.0%	9.0%
平成28年度	2.9%	16.2%	35.8%	35.8%	9.3%

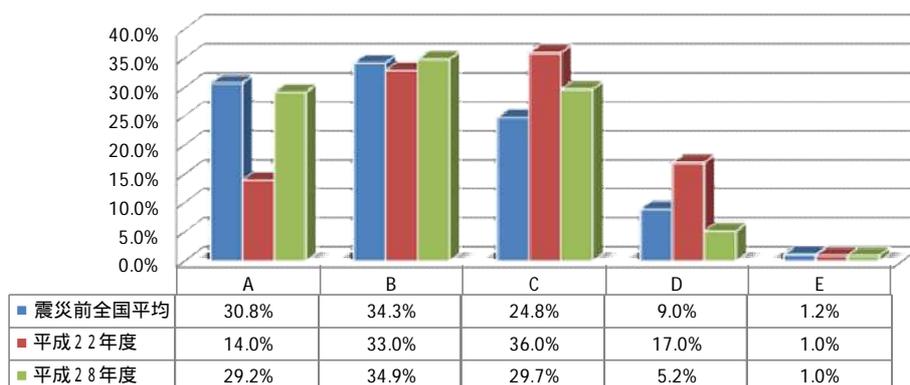
中学生(2年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	30.8%	34.3%	24.8%	9.0%	1.2%
平成22年度	14.0%	33.0%	36.0%	17.0%	1.0%
平成28年度	29.2%	34.9%	29.7%	5.2%	1.0%

新体力テスト総合評価(中学2年男子)



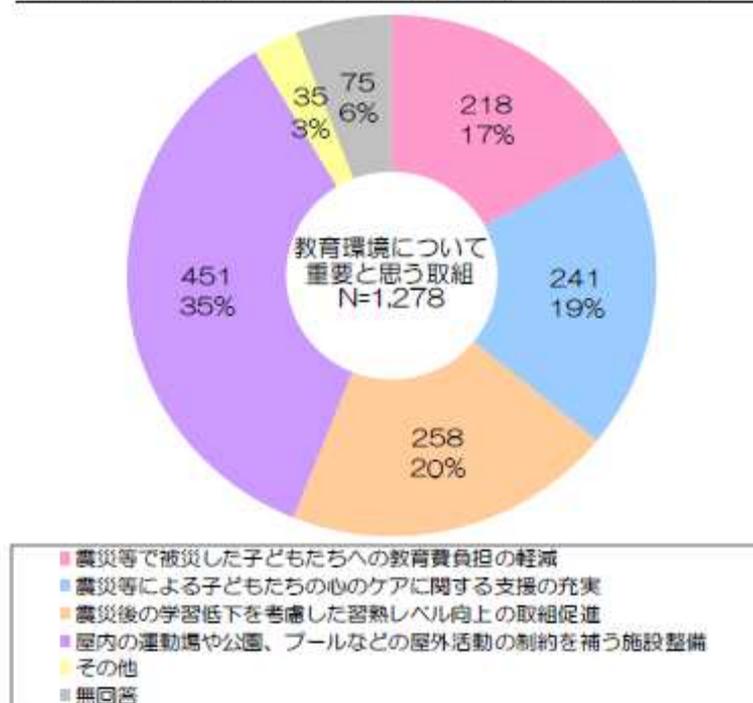
新体力テスト総合評価(中学2年女子)



原発事故前はA及びBの割合が全国平均に比べて低かった。男子は依然として全国平均に比べて低く、女子は全国平均に近い水準となっている。一方、原発事故前からD及びEの割合が全国平均に比べて高く、今年度も中学2年女子を除いてその傾向に変化はない。このことから、全体的に体力の維持・向上を図る必要がある。

○子供の教育環境の改善に重要な施策

- ・「屋内運動場の整備や、公園・プールなどの屋外活動の制約を補う施設整備」を望む割合が高い。



南相馬市 復興に関する市民意向調査【概要版】(平成 24 年度実施)より抜粋